

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところそのテンポは弱まっており、個人消費においては弱い動きとなっております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き感染防止対策を徹底し、患者さま、利用者さまはもちろんのこと、当社グループ社員の安全確保に取り組み、事業活動の継続に努めてまいりました。

調剤薬局事業におきましては、2021年8月に三重県伊賀市のフラー薬局服部店が健康サポート薬局に適合することとなりました。同じく8月に三重県津市の久居センター薬局が、地域連携薬局に認定されました。こうした取り組みを通して、当社グループは地域包括ケアシステムの一翼を担い、病院や診療所、介護施設、他の薬局とも連携を密にとりながら、地域の皆さんに選ばれる薬局づくりを行っております。

ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い多様化するニーズに応える事業展開を行うとともに、コロナ禍における介護サービスの社会的重要性が再認識されるなか、安定的な介護人材の確保と介護サービスの質の向上に取り組んでおります。こうしたなか、ヘルスケア事業の中核子会社である株式会社ハピネライフ一光において、2021年6月にイオン株式会社ならびに東邦ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより調達した資金をヘルスケア事業に関連するM&Aなどの取組資金や、有料老人ホームの建設資金等に充当し、更なる事業規模の拡大と収益性の向上を図ってまいる予定です。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高16,812百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益648百万円(前年同期比64.1%増)、経常利益685百万円(前年同期比70.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、445百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から環境は依然として厳しいものの、医療機関への受診抑制は徐々に緩和の傾向が見られ、既存店の応需処方箋枚数は本年3月を境に前年同時期を上回る状況にあります。処方箋単価は薬価改定の影響等から下落しているものの、応需処方箋枚数の増加がカバーし、調剤売上高は堅調に推移しました。

この結果、売上高11,336百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益730百万円(前年同期比33.5%増)となりました。なお、当第2四半期末における当社グループの調剤薬局は合計91店舗となっております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、感染防止対策を徹底し、利用者さまはもちろんのこと、社員の体調管理に努め、利用者さまに寄り添い安心で快適に過ごせる介護サービスの提供を推進してまいりました。通所介護事業におきましては前期より続いている利用控えに、やや回復の兆しが見受けられようになっております。また2020年11月にグループ化した有料老人ホームを運営する株式会社ライフケアの売上が寄与し、事業部門としては増収となりました。

この結果、売上高3,935百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益149百万円(前年同期比21.5%増)となりました。なお、当第2四半期末における当社グループの居住系介護サービスは、合計42施設(居室数1,417室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所22ヶ所、居宅介護支援事業所18ヶ所、小規模多機能ホーム10施設、訪問介護事業所7ヶ所、福祉用具レンタル・販売7拠点、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、前期から続いた営業活動の制約や外来診療の抑制等による需要減は底を打ち、回復基調に転じております。また、経費削減と効率化を進め収益性も改善がみられる状況にあります。

この結果、売上高1,424百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益50百万円(前年同期比140.6%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,967百万円となり、前年同期比で10.6%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高116百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益65百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益104百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として544百万円を消去するとともに、全社における共通経費として347百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,164百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,609百万円増加いたしました。

流動資産の合計は15,662百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,008百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,609百万円、売掛金が266百万円、商品が171百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の合計は14,501百万円となり、前連結会計年度末と比較して398百万円減少いたしました。これは主に、土地が562百万円増加したものの、有形固定資産のその他が443百万円、投資有価証券が201百万円、建物及び構築物(純額)が142百万円、のれんが124百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は18,580百万円となり、前連結会計年度末と比較して510百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が660百万円、買掛金が169百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が269百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は11,584百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,098百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が531百万円、利益剰余金が370百万円、資本剰余金が226百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同現物(以下、「資金」という。)は8,407百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,602百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、334百万円(前年同期比34百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益784百万円、減価償却費及びのれん償却額429百万円、仕入債務の増加170百万円があったものの、法人税等の支払411百万円、売上債権の増加266百万円、たな卸資産の増加171百万円、投資有価証券売却益104百万円があつたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、46百万円(前年同期比34百万円の支出増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入602百万円があつたものの、投資有価証券の取得による支出402百万円、有形固定資産の取得による支出260百万円があつたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,314百万円(前年同期は323百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金660百万円の純増加、非支配株主からの払込による収入750百万円があつたこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月12日公表の数値から変更はありません。